

【平成28年度当初予算編成時】平成27年度決算審査特別委員会の意見等対応状況（平成26年度決算）

※決算・予算の「－」は予算化はしていないが、職員で対応している

1 一般会計・特別会計

(単位：千円)

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H26年度 決算	H27年度 当初予算	H28年度 当初予算
(1)	防災対策については、災害に強い安全なまちにするため、土砂災害危険箇所へのさらなる対策を講じられたい。また、帰宅困難者への情報提供の推進及び避難場所の確保に取り組まれたい。さらに、鉄道事業者を初めとする関係機関とのより一層の協力体制を図られたい。消防については、引き続き充足率を高めるとともに、消防備品の充実に努められたい。エンジョイ・パトロール事業については、地域や年齢の偏りを是正し、防犯意識の向上に努められたい。	土砂災害危険箇所対策	・平成27年6月に「避難勧告等判断基準・伝達マニュアル（土砂災害版）」を策定しました。毎年、県とともに土砂災害危険箇所を巡視するなど、安全確認を行っています。 ・平成28年度以降に大規模盛土造成地の抽出及び変動予測調査等の本格調査を実施する予定です。	防災安全課 宅地課	－ 0	－ 800	－ 7,571
		帰宅困難者への情報提供の推進	・平成24年度に鉄道事業者や大規模集客施設等で構成する「柏駅周辺帰宅困難者等対策ネットワーク」を立ち上げました。また、平成26年度に「帰宅困難者支援マップ」、「一斉帰宅抑制リーフレット」を作成し、帰宅困難者発生時に駅や大規模集客施設等で配布する体制を整えています。	防災安全課	297	0	0
		避難場所の確保	・篠籠田防災公園の整備を進めています。平成28年度は用地買収と実施設計を行い、平成29年度と30年度の2か年で整備を行います。	公園緑政課	400	298,482	267,280
		消防の充足率	・関係部署と協議しながら消防職員の充足率の充実・向上に取り組んでいます。	企画統制課	－	－	－
		消防備品の充実	・更新計画に基づき、車両・資機材の計画的な更新及び整備を進めています。	警防課	77,511	79,000	229,420
			・救急車積載資機材の計画的な更新及び整備を進めています。	救急課	5,768	5,768	5,768
		エンジョイ・パトロール事業	・地域や年齢の偏りを是正するため、社会福祉協議会や学校PTA等と連携してエンジョイ・パトロールの事業説明を行っています。平成27年度は登録者が約400名増加しました。	防災安全課	1,309	1,363	1,638
(2)	財政については、市税などの納付の利便性をさらに図るとともに、未納・滞納対策及び収納率の向上に努められたい。また、税収のみならず、広告事業、命名権事業などを含む資産運用による収入増に全庁的に取り組まれたい。さらに、国に対して地方財源の拡充と増額を引き続き要望されたい。財政調整基金については、地方財政法の趣旨を鑑み、適正な運用及び処分に努められたい。	収納率の向上	・滞納整理にあたっては、十分な財産調査を行った上で滞納者との交渉を通して自主納付を促すとともに、自主納付の見込がない案件については差押や執行停止を行っています。また、徴収の知識や時間が不足している所管課に指導・助言を行う共同滞納整理を通して市全体の徴収率の向上に努めます。 ・徴収困難な案件は、より高度な専門知識を有する弁護士に業務を委任し、事務効率化・収入未済額縮減・収納率向上を目指します。	債権管理室	4,860	4,818	28,022
			・財産調査の徹底や差押、執行停止など、メリハリのある滞納整理を進めます。また、口座振替の促進や現年分の市税滞納者を対象とした電話勧奨業務に加え、平成27年度からペイジー収納を導入するなど、納税機会を拡大しています。このほか、電話・窓口等受付業務に調査・入力等の定型業務を追加するなど、事務の効率化を図り収入未済額縮減・収納率向上を推進していきます。	収納課	10,022	22,000	37,172

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H26年度 決算	H27年度 当初予算	H28年度 当初予算
		資産運用による収入	<p>・財源確保と地域産業振興等の観点から、ホームページや広報かしわ等の資産を広告媒体として提供しています。</p> <p>・各種ガイドブックなど、発行予定の印刷物に関する全庁調査を実施し、広告事業の活用可能なものはホームページに掲載して広告事業者から事業提案を募ることを検討します。</p>	企画調整課	-	-	-
			<p>・平成25年度に柏市ネーミングライツ導入に関するガイドラインを策定しました。平成27年度から5年間、大津ヶ丘中央公園野球場に「田中浩康スタジアム」の愛称が付けられました。</p>	企画調整課	-	-	-
			<p>・柏市公有財産（土地）管理運用検討会を設置して、土地の適正な管理及び処分並びに効率的な運用に向けた検討を行っています。</p> <p>・財源確保の取組として、行政経営方針アクションプランに未利用地の有効活用を位置づけ、売却や有償貸付等に努めています。また、将来的に活用予定がない物件については、積極的に売却を進めています。</p>	資産管理課	99,896	49,500	31,540
		財政調整基金の運用及び処分	<p>・地方財政法及び柏市財政調整基金条例に基づき、基金の適正な運用及び処分を行っています。</p>	財政課	3,626	9,395	5,689
(3)	各事業計画については、一担当部署のみで取り組むのではなく、全庁的な共有のもと進められたい。行財政改革については、市民サービスの低下を招かぬよう進められたい。寄附制度については、ふるさと納税を含め、推進を図られたい。職員の管理については、職員の適正な配置及び健康管理に努め、長期病休者の解消に取り組まれたい。	事業計画	<p>・第五次総合計画の重点目標や基本計画に掲げた施策・取組については、目的達成に向けて、その事業効果が最大限に発揮できる手段となっているか、市として優先すべき事業であるかを判断するため、施策・取組のヒアリングを実施します。また、この結果を全庁的に見える化することで、各事業を全庁的な課題解決の取組として共有していきます。</p>	企画調整課	-	-	-
		行財政改革	<p>・行財政改革の推進にあたっては、全体としてサービスを低下させないことを心がけ、行政評価等を活用するなど、市民の理解を得ながら進めていきます。</p>	行政改革推進課	-	-	-
		寄附制度	<p>・寄附者の志に還元できるようなもの、寄附者が寄附しやすい納付方法など、寄附者の増加に向けた取組を検討していきます。</p>	企画調整課	-	-	-
		職員の管理	<p>・職員の配置は、本人の適性や能力、キャリア等のほか、自己申告の内容についても可能な限り配慮しながら行っています。</p>	人事課	8,694	9,995	9,034
			<p>・健康診断の受診率100%を目指し、健康の保持に必要な保健指導や健康教育等を充実していきます。</p> <p>・平成28年度から「柏市職員こころの健康づくり計画」の実施やストレスチェックによるメンタル不調の気づきを促し、早期対応と職場改善に努めます。また、メンタル不調の復職の際には、職場復帰前適応訓練と併せて健康管理スタッフ等による支援を整備し、再発の防止に努めます。</p>	給与厚生室	11,727	17,272	19,217

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H26年度 決算	H27年度 当初予算	H28年度 当初予算
(4)	市民活動支援事業については、単に補助金の交付に留まらず、さまざまな側面から積極的に支援を行い、広く公益活動を支えるよう努められたい。市民相談については、委託契約の見直しを含め、より充実した相談体制を構築されたい。近隣センターの維持管理については、費用対効果を踏まえ施設の老朽化対策に努められたい。男女共同参画社会の施策については、DV対策として防止教育・広報啓発・被害者の生活支援を拡充するとともに、一時保護施設の設置や確保を図られたい。平和啓発事業については、一層の充実を図られたい。	市民活動支援事業	・新たな市民活動の拠点として、平成28年5月に柏市民交流センターを開設します。	協働推進課	28,775	31,855	146,127
		平和啓発事業	・より多く子どもたちに平和の尊さと戦争の悲惨さを伝えるため、戦争体験者等による学校訪問事業を継続していきます。また、8月に開催する平和展では、より多くの市民の関心を高めるよう内容を充実していきます。		1,087	755	679
		市民相談	・市民ニーズや相談状況を考慮しながら、相談体制を充実していきます。	広報広聴課 (旧秘書広報課)	6,432	6,288	6,288
		近隣センターの維持管理	・公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら、効率的・効果的な施設の延命化を進めていきます。	地域支援課	264,350	474,576	430,299
		DV対策	・若いうちからの啓発が重要なことから、市民団体と協働で市内の中学生に対する研修を行う予定です。一方、DVの性格上、市内での避難は危険を伴うため、一時保護施設の広域的な取組を国・県に働きかけていきます。	男女共同参画室	-	-	-
			・DV被害を受けている方が18歳以上64歳以下の障害者の場合は、障害者虐待防止法による支援も含めてDV担当部署や関係機関との連携を行っています。	障害者相談支援室	-	-	-
			・DV被害者のみならず、高齢者の被虐待者に対する相談や支援を行っています。また、緊急性を伴う場合は一時保護等の措置をとり、安全に生活できるよう対応しています。	福祉活動推進課	-	-	-
	・DV被害による緊急避難が必要な場合は、交通費、宿泊費、食費を支給しています。	こども福祉課	0	160	160		
(5)	国民健康保険事業の運営については、市民の生活実態を捉え、適正な運営に努められたい。消費生活センターについては、引き続き機能の充実に努められたい。	国民健康保険事業の運営	・市民の生活実態を踏まえながら、適正な事業運営を行っています。	保険年金課	40,576,359	47,925,000	47,789,000
		消費生活センター	・相談体制を確保するとともに、市民が消費生活に必要な知識や判断力を身につけるための消費者教育を推進していきます。また、消費者が安心して商品を購入できるよう、計量及び製品安全4法等の立入検査体制を充実していきます。	消費生活センター	45,541	50,509	45,680
(6)	放射能対策については、引き続き市民の不安解消等に取り組まれたい。地球温暖化対策については、太陽光発電等の自然エネルギーの導入に積極的に取り組まれたい。ごみ問題については、家庭系ごみが削減されている中で、事業系ごみが増加している現状にあり、その資源化や減量対策を推進するとともに、清掃工場体制の適正化を図られたい。	放射能対策	・市内の定期的なモニタリング（空間放射線量率の測定）の実施や、農産物や学校給食をはじめとする各種食品検査など、市民の皆様の不安解消に向け、継続して取り組みます。 ・放射線対策に要した経費につきましては、国の補助金や交付金のほか、東京電力への賠償請求等も含めまして、引き続き、財源の確保に努めます。	環境政策課 (旧放射線対策室)	608,044	690,497	767,929
		地球温暖化対策	・平成28年度は「エコハウス促進総合補助金」制度を見直し、予算を増額しました。これにより、住宅への太陽光発電設置等を積極的に支援していきます。	環境政策課	8,404	28,850	37,250

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H26年度 決算	H27年度 当初予算	H28年度 当初予算
		ごみ問題・清掃工場体制の適正化	<p>・ごみの減量化について、家庭系ごみは、引き続き減量や資源化への具体的な行動に繋がるように啓発や情報提供、学習事業を展開しつつ、各種団体との連携により啓発効果を増大させていきます。また、事業系ごみは、事業者への助言や事業者による3R活動の取組紹介等の情報提供により、各種事業者が集合する機会を活用して減量と分別をより細かく働きかけていきます。さらに厨芥ごみの減量と紙ごみの資源化に焦点を当て、ごみの減量に努めていきます。</p> <p>・清掃工場体制の見直しは、放射性物質を含む焼却灰対策に配慮しつつ、安定的な焼却処理を優先事項とし、様々な角度から総合的かつ慎重に検討していきます。</p>	廃棄物政策課	21,538	17,335	19,942
(7)	子育て支援については、病児・病後児保育の必要性を鑑み、実施施設数のさらなる拡充を図られたい。また、児童虐待及びいじめ防止条例に基づき、虐待、いじめの防止並びに子どもの貧困対策により一層取り組まれたい。待機児童については、国基準ではなく、入園保留者の削減に努めるとともに、保育士の確保やこどもルームの拡充に努められたい。	病児・病後児保育	・現在の病後児保育施設に加え、病児にも対応した施設の整備を進めます。	保育運営課	14,046	14,400	28,000
		児童虐待の防止	・相談員及び訪問員を増員するなど、相談支援体制を強化します。また、国のモデル事業として新たに情報共有システムを構築し、関係機関との連携を強化します。	こども福祉課	16,395	18,962	24,209
		いじめの防止対策	・生徒指導アドバイザーを5名配置し、いじめが起こらないように学級づくりや児童生徒の人間関係づくりへのアドバイスを行っていきます。また、問題行動を起こす生徒への対応として、警察経験者によるスクールサポーターを2名増員し6名体制に強化しました。このほか、児童生徒4000名を対象に人間関係調査を実施し、具体的な指導改善を行っていきます。	生徒指導室 (旧指導課)	19,136	23,197	43,737
		子どもの貧困対策	平成28年度に子どもの貧困に関する実態調査と支援体制の整備計画を策定する予定です。また、平成28年度から、ひとり親家庭等学習支援を拡大します。	こども福祉課	0	10,000	22,400
		待機児童の解消	・「柏市子ども子育て支援事業計画」に基づき、既存幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行と、私立認可保育園の整備を進めていきます。	保育整備課	681,489	764,225	849,080
		保育士の確保	・平成27年度は従来の合同就職説明会に加え、潜在保育士（保育士資格を有しているが保育の仕事に就いていない方）等を対象に復職支援講習会を開催しました。	保育運営課	1,989	3,400	4,787
		こどもルームの拡充	・平成27年4月に田中北小学校にこどもルームを開所しました。これにより市内42小学校区中41学区にこどもルームの設置が完了しました。	学童保育課	16,148	10,692	78,679

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H26年度 決算	H27年度 当初予算	H28年度 当初予算
(8)	保健福祉については、地域包括ケアシステムの充実・推進に向けて、将来を見据えたサービスの提供、施設の適切な整備に努めるとともに、介護人材の確保について一層の対策を講じられたい。健康増進事業については、がんの早期発見、予防のため、検診の受診率向上に努められたい。生活保護については、ケースワーカー等の有資格者のさらなる配置を図り、就労支援・生活支援に努められたい。障害者支援については、さらなる充実を図られたい。	地域包括ケアシステムの充実・推進	・「すべての高齢者が、その人らしく、住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるまち柏」を基本理念として、介護予防や医療・介護の連携、地域での支え合い等の事業を推進していきます。	高齢者支援課	310,071	409,788	960,921
		施設の適切な整備	・平成24～26年度は、第5期高齢者いきいきプラン21に基づき広域型特別養護老人ホーム2施設（200床）と地域密着型特別養護老人ホーム4施設（116床）等を整備しました。平成27～29年度は、第6期高齢者いきいき21に基づき特別養護老人ホーム（220床）等を整備していきます。	高齢者支援課 （旧介護基盤整備室）	668,971	219,882	472,389
		介護人材の確保	・介護人材確保のため、毎年、全国市長会等を通じて国に介護報酬の見直しを要望しています。また平成27年度は、8月に「夏休み介護の仕事体験」、12月に「介護の仕事相談会」を実施しました。平成28年度もこれらの事業を継続するとともに、全国の先進事例の収集を行い効果的な介護人材確保対策に取り組んでいきます。	高齢者支援課 （旧介護基盤整備室）	0	696	1,349
		がん検診の受診率向上	・平成27年度も対象者へ無料クーポン券の配布を行い、受診勧奨等を行ってきました。今後も、国の補助事業に基づき、特定の年齢のがん検診未登録者に対して受診勧奨等を行っていきます。また、平成28年度から、がん検診登録者のうち未受診者に対し受診勧奨を行います。	成人健診課	63,345	78,038	31,859
		生活保護	・ケースワーカーとして従事する職員には、社会福祉主事資格認定通信課程で資格を取得させるほか、必要な業務知識と援助技術を修得させ、生活保護受給者の就労支援、生活支援を適切に実施します。また、社会福祉士等の福祉専門職の増員を検討していきます。	生活支援課	355	337	342
		障害者支援	・ノーマライゼーションかかわプランの施策を継続していきます。特に、在宅生活を支える基盤整備として、障害者の地域生活を支える地域生活支援拠点の整備を支援します。	障害福祉課	2,278,728	2,453,236	2,799,821
			・障害の多様化や対象者の増加に伴う利用ニーズに対応するため、介護給付費・訓練等給付費や障害児通所支援等の主要事業の予算を増額しました。	障害者相談支援室	4,008,706	4,624,160	4,963,239

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H26年度 決算	H27年度 当初予算	H28年度 当初予算
(10)	産業振興については、外環道、圏央道等の首都圏の道路整備状況を鑑み、企業誘致と雇用の拡大により一層の努力をするよう図られたい。労政事業については、50人以上の企業に対するストレスチェックが義務化されることから、さらに実効性のある自殺予防対策の実施を図るよう取り組まれたい。また、シルバー人材センターに対しては、引き続き社会環境の変化に合った事業の展開や経営に努めるなど、事業の改善を図るよう提言されたい。また、あけぼの山農業公園の管理運営については、利用者ニーズを把握し、周辺環境との調和を図りながら、より魅力的な公園となるよう取り組まれたい。	企業誘致	・誘致する企業の業種やニーズに合わせて適切な支援策を講じるなど、企業が柏市へ進出しやすい環境づくりを進めています。	商工振興課	21,806	11,252	2,950
		労政事業（自殺予防対策）	・関係機関と連携しながら、情報提供等によるメンタルヘルスの啓発を行っています。		1,298	-	-
		シルバー人材センター	・平成27年3月にシルバー人材センターに対し改善についての提言書を提出しました。現在は、この提言書をもとに、就業機会の拡大や会員の増加等に取り組んでいます。		18,050	18,050	18,050
		あけぼの山農業公園の管理運営	・あけぼの山農業公園周辺に点在している貴重な観光資源や豊かな農業生産資源とのネットワーク化を進め、集客機能の拡充と地域住民にとって魅力ある公園づくりを進めます。 ・また、北部地域の交流拠点である「あけぼの山農業公園」と東部地域の「道の駅しよなん」の機能を拡充するなど、農業振興と地域活性化を進めます。	農政課	154,657	207,056	185,367
(11)	北部整備、柏駅周辺再開発事業の推進については、市民の利便性や採算性、環境等を考え、安心安全のまちづくりのために慎重に検討されたい。市営住宅については、老朽化対策のために計画的な修繕を図るとともに、給排水管・電気配線についても計画的な改修を図られたい。また、家賃減免制度の周知と適用を徹底されたい。	北部整備	・北部の区画整理事業は、中央地区は千葉県、東地区はUR都市機構が事業主体となって道路や街区整備等を計画的に進めています。これらの地区では、公民学連携による次世代環境都市を目指す先進的な取組が進められています。今後も市民の利便性、環境等に配慮しながら、安心安全なまちづくりを進めます。	北部整備課	274,344	1,210,609	962,565
		柏駅周辺再開発事業	・社会経済情勢、事業採算性、環境等に配慮しながら事業を進めます。今後も関連事業を含め、市民の利便性の向上や安心安全なまちづくりを進めます。	中心市街地整備課	1,236,397	2,421,210	315,900
		市営住宅の老朽化対策	・柏市公営住宅等長寿命化計画に基づき、国庫補助金を活用しながら計画的な保全工事を実施しています。また、高架水槽及び受水槽等の給水設備は、平成26年度の劣化度調査に基づき、計画的な工事を実施しています。一方、建物内部の給排水管及び電気配線は、入居者への配慮が必要なため、整備手法等を検討した上で老朽化対策を進めます。	住宅政策課 (旧住宅課)	62,556	90,000	132,052
		市営住宅の家賃減免制度	・半年ごとに「ご入居後の諸手続きについて（ご案内）」を全戸に配付し、減免制度を周知しています。	住宅政策課 (旧住宅課)	-	-	-

番号	意見・要望	項目	対応状況	対応部署	H26年度 決算	H27年度 当初予算	H28年度 当初予算
(12)	交通政策については、高齢化が急速に進み、コミュニティバス等の交通手段が求められていることから、市民の多様なニーズを勘案しながら早急に計画、実行を図られたい。また、沼南地域で運行しているオンデマンド交通については、交通不便地域のモデル事業となるよう、さらなる利用率の向上に努められたい。通学路の安全対策については一層の推進を図られたい。また、老朽化した橋梁・道路等に引き続き長寿命化対策を図られたい。	通学路の安全対策	<ul style="list-style-type: none"> ・道路管理者、警察、学校関係者等で構成する「柏市通学路交通安全対策推進会議」が策定した「柏市通学路交通安全対策プログラム」に基づき、通学路の交通安全対策を実施しています。 ・市民や学校からの要望等を踏まえ、教育委員会や交通管理者等の関係機関と協議しながら、計画的に交通安全対策を実施しています。 	学校企画室	-	-	-
		橋梁・道路等の長寿命化対策	・「道路舗装管理計画」及び「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的な維持補修等を実施しています。	道路保全課 (旧道路維持補修室)	14,101	7,255	10,400
		交通政策	・市民、交通事業者、学識等で構成する協議会で地域公共交通網形成計画の策定協議を進めています。	道路保全課 (旧道路維持補修室)	601,595	1,089,400	1,516,780
		沼南地域のオンデマンド交通	・予約型相乗りタクシー「カシワニクル」の利用を高めるため、案内パンフレットの全戸回覧や医療機関等への配布を行っています。また、さらなる利用率向上に向け、運行事業者と利用方法の見直しを検討します。	交通政策課	0	0	7,114
					交通政策課	6,711	9,224